

News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2021年4月26日

— たましん中小企業景況調査報告 Vol.184 —

若干改善するも、依然として厳しい景況が続く

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:八木敏郎）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2021年2月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第96号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rrire/>) からご覧いただけます。

調査について

1. 調査実施日 2021年2月5日～3月1日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,128 先
4. 回答先数 1,123 先（回答率 99.6%）
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	356	32%	55	17%	28	30%	103	57%	80	31%	44	24%	46	53%
5～9人	244	22%	61	19%	23	25%	35	19%	43	17%	56	30%	26	30%
10～19人	185	16%	81	25%	19	20%	10	5%	22	9%	45	24%	8	9%
20～29人	92	8%	36	11%	7	8%	9	5%	22	9%	16	9%	2	2%
30～39人	55	5%	21	7%	1	1%	7	4%	18	7%	6	3%	2	2%
40～49人	38	3%	14	4%	2	2%	4	2%	11	4%	6	3%	1	1%
50～99人	96	9%	34	11%	7	8%	14	8%	31	12%	9	5%	1	1%
100～	57	5%	19	6%	6	6%	0	0%	28	11%	3	2%	1	1%
合計	1,123	100%	321	100%	93	100%	182	100%	255	100%	185	100%	87	100%

調査結果の概略

<業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期より 4 ポイント増のマイナス 32 となった。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済活動の各種制限によって、多摩地域の中小企業の経営環境は引き続き厳しい状況にあるが、前期よりわずかに回復の兆しが見られる。
- 業種別に見ると、建設業を除いた他の 5 業種では改善している。特にサービス業では、前期より 11 ポイント増のマイナス 25 と改善が目立つ。規模別の業況 DI では、中規模企業の業況は前期より横ばいとなる一方、小規模企業において改善が見られた。
- 来期は、前期より 6 ポイント増のマイナス 26 となる見通しであり、更なる業況の改善を見込んでいる。

		2020.9	2020.12	2021.3	変化幅	2021.6 (見通し)	変化幅
全業種	計	-34	-36	-32	+4	-26	+6
	中規模	-27	-27	-26	+1	-19	+7
	小規模	-40	-45	-37	+8	-33	+4
製造業	計	-36	-39	-38	+1	-28	+10
	中規模	-25	-31	-27	+4	-21	+6
	小規模	-44	-43	-45	-2	-33	+12
卸売業	計	-40	-43	-39	+4	-34	+5
	中規模	-38	-42	-43	-1	-37	+6
	小規模	-45	-47	-31	+16	-28	+3
小売業	計	-45	-47	-41	+6	-36	+5
	中規模	-40	-29	-35	-6	-25	+10
	小規模	-48	-63	-45	+18	-44	+1
サービス業	計	-31	-36	-25	+11	-21	+4
	中規模	-22	-28	-19	+9	-13	+6
	小規模	-52	-53	-39	+14	-39	0
建設業	計	-22	-28	-28	0	-24	+4
	中規模	-7	6	-16	-22	-5	+11
	小規模	-27	-38	-31	+7	-28	+3
不動産業	計	-24	-17	-13	+4	-13	0
	中規模	-25	-13	-17	-4	-14	+3
	小規模	-23	-20	-10	+10	-12	-2
日銀短観(中小企業)		-31	-18	-12	+6	-15	-3

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

<業況 DI の推移>

